

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和7年度実施計画分】

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について	担当課
1	物価高騰対応低所得世帯給付・定額減税 不足額給付一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,1756世帯×30千円、子ども加算392人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者15,078人(314,700千円)のうちR7計画分 事務費15,926千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,175世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(15,078人)	-	R7.2	R7.12	325,316	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	福祉課 税務課
2	物価高騰対策支援券発行事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援し、地域経済の振興を目的として「しもつま物価対策支援券」を発行する。 ②支援券印刷、支援券取扱い店舗募集等、支援券の換金交付金、支援券の購入引換券の郵送等に係る経費 ③消耗品費600,000円 郵便料4,300,000円 手数料850,000円 物価高騰対策支援券発行事業委託料7,005,000円 物価高騰対策支援券発行事業交付金78,200,000円 ④市内全世帯18,400世帯	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R7.10	90,955	18,400世帯×85% = 15,640冊	市広報5月号、6月号および市公式ホームページにて広く周知	商工観光課
3	中小企業等光熱費高騰対策支援事業	①光熱費等価格高騰に影響を受ける事業者の事業継続支援 ②中小企業等光熱費高騰対策支援 ③手数料421,000円 中小企業等光熱費高騰対策支援金27,150,000円 (積算内訳：5万円×220件、10万円×120件、20万円×110件) ④年間光熱水費が120万円を超える市内の中小企業等事業所	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.6	R7.8	45,421	支援件数 450件	市広報5月号、6月号および市公式ホームページにて広く周知	商工観光課
4	乳幼児・小学生子育て世帯物価高騰対策支援券配布事業	①乳幼児または小学生がいる世帯を対象に、子育てにかかる負担感を軽減するため、直接的な物価高騰対策として支援券を配布する。 ②支援券印刷、支援券換金交付金、支援券の郵送等に係る経費、支援券発行委託料 ③消耗品費200,000円 郵便料1,716,000円 手数料523,000円 支援券発行事務委託料3,000,000円 支援券発行事業交付金23,107,000円(3,301人×7,000円) ④市内の乳幼児または小学生のいる世帯	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.3	28,546	乳幼児・小学生の対象者への配布率100%	広報紙及び市公式ホームページにて広く周知	商工観光課 子育て支援課
5	重度心身障害児子育て支援事業	①物価高騰の影響を受ける重度心身障害児の保護者を支援する ②対象者への支援金、消耗品費、郵送料、振込手数料 ③対象者は110人、支給額は重度心身障害児1人当たり10,000円 事務費：消耗品費50,000円、郵便料50,000円、振込手数料15,000円 ④下妻市重度心身障害児福祉手当の支給対象者	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R8.2	R8.3	1,215	重度心身障害児の保護者110人	市公式ホームページにて広く周知	福祉課
6	公共交通事業者緊急支援補助金	①物価高騰の影響を受ける交通事業者を緊急的に支援する ②鉄道、路線バス、一般タクシー事業者への支援金 ③上限額：鉄道1社×100万円、路線バス1社×50万円、タクシー4社×20万円 ④1月1日現在で市内を運行している鉄道・路線バス事業者、市内に拠点を置くタクシー事業者	④地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R8.2	R8.3	2,300	対象となる事業者に補助金を支出 鉄道1社、路線バス1社、タクシー4社	市公式ホームページにて広く周知	企画課